

2-2 教育改革事務部門管理者会議

<事業計画>

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、ICT活用による教育改革・教学マネジメント改革、情報環境の整備対策、情報セキュリティ対策に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

(1) 開催要項の策定

2040年における社会の変化を想定した高等教育の課題と方向性について認識を共有する中で、IRによる学修成果可視化による質保証の取組みを中心に、ICTを駆使した分野横断型授業モデルの試行、学修成果の質保証に向けた外部評価モデルの提案などの関連情報の提供を通じて、教育改革の促進に向けて理解を深めることにした。

平成30年度教育改革事務部門管理者会議開催要項

日程：平成30年10月31日（水）13：00～17：00
会場：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）5階大雪

1. 開催趣旨

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針が制度化され、教育改革の実質化に向け各大学の取組みが進められています。他方、20年後の社会では、全てのモノがネットにつながり、人工知能などの技術革新が日常化して産業構造や働き方、生活に至るまで大きな変化が予想されています。決まりきったことをする仕事から、自から問題を発見し解決に取り組み、新たな価値創造につなげていくなど、仕事の質が大きく変わってくることが様々な場で取上げられています。

そこで本会議では、やがて到来する社会を想定した大学教育の課題と方向性について認識を共有する中で、IRの導入・学修成果可視化による質保証の取組みと、教育・研究・経営活動における情報資産の防御対策の強化、情報環境投資額及び補助金ニーズ調査、ICTを駆使した分野横断型授業モデル及び外部評価モデルなどについて、最新の情報を提供し、教育改革の促進に向けて理解を深める機会としました。

2. プログラム

13：00 開会挨拶 向 殿 政 男 氏（私立大学情報教育協会会長）

13：05 講演「今後の高等教育の将来像 2040年に向けた高等教育のグランドデザインについて」

講師：江戸朋子氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐）

2040年における社会の変化を想定した人材育成のあり方について、文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会がとりまとめた中間まとめ等をもとに課題と方向性、社会の変化に対応できる人材と高等教育、教育の質保証と情報公表、高等教育機関の教育研究体制、18歳人口減少への対応などについて紹介いただきます。

14：05 講演「IRと学修成果可視化の取組みと課題」

講師：藤木清氏（関西国際大学学長補佐、評価センター長）

e ポートフォリオ、卒業までに身につけるべき能力を定めた学修ベンチマークと組み合わせ、学生一人ひとりが学びの実践と検証、改善を繰り返すPDCAサイクルを回し、目標管理ができるようにしており、データの客観的な裏づけを根拠にしたIRを通じて、学生支援、学部や大学全体の教育成果のアセスメントに活用している現状と今後の課題について紹介いただきます。

15：05 休 憩

15：20 講演「企画立案支援のためのIR活動の取組み」

講師：鎌田浩史氏（学校法人上智学院IR推進室）

計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供するIR活動について、職員1人ひとりの業務として認識しておくことが望まれるデータの前処理・分析・共有に必要な基礎知識、とりわけデータの特徴や性質に合

わせた可視化の手法、課題抽出のためのフレームワーク思考、報告用資料作成のポイントなどを実践例に基づいて紹介いただきます。

16:00 講演「情報セキュリティ防御対策強化への対応」

講師：浜正樹氏（本協会大学情報セキュリティ研究講習会運営委員長、
文京学院大学情報教育研究センター長）

サイバー攻撃による大学の情報資産・金融資産の窃取・漏洩などから、大学を防御するための取り組みが脆弱と国・社会から指摘されています。本協会では加盟校に情報セキュリティに対する防御の取り組みについてベンチマークを行い、課題の洗い出しを通じて組織的な対応策の強化を呼び掛けており、法人として対応すべき防御行動について紹介します。

16:30 関連情報の提供

「平成 29 年度教育への情報化投資の実態」と「情報関係補助金の要望」
「ICT を駆使した分野横断型授業モデルの試行」と「学修成果の質保証に向けた外部評価モデル」など

17:00 閉 会

(2) 実施結果

71 大学、1 短期大学から 111 名が参加した。参加者 3 割からのアンケート結果を報告する。

- ① 来年度に向けてのテーマとしては、IR 関連、学修成果可視化、質保証関連、セキュリティ関連、クラウド関連、補助金、予算関連、教学・業務システム、効率化・働き方改革、情報倫理、リテラシー、ICT を活用した教育の希望があった。
- ② 本協会への要望は、研修活動を充実させてほしい、次年度以降も継続してほしい、情報関連補助金の要望強化、会議の地方開催、遠方からの参加を考えた金曜日の開催などの意見があった。

【他 3】研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツは、28 年度 127 件、29 年度 129 件、30 年度 122 件の合計 378 件となっている。

平成 30 年度分の配信分配金は、正会員の規模に応じて 32,400 円から 54,000 円、賛助会員は一律 43,200 円となっているが、2 年目以降は 10 分の 1（29 年度分）、3 年目のコンテンツ（28 年度分）はすべて無料としている。利用人数は無制限で参加申し込みは Web サイトで行っている。